

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社ベクターホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2656 URL <http://www.vector.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 彰宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岩井 美和子 TEL 03-6304-5207
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	113	△16.1	△443	—	△437	—	△436	—
2024年3月期第3四半期	134	—	△616	—	△667	—	△670	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △436百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 △670百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△22.00	—
2024年3月期第3四半期	△38.42	—

(注) 2025年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	886	580	65.0
2024年3月期	1,087	917	84.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 576百万円 2024年3月期 917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	262	65.8	△476	—	△501	—	△505	—	△28.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社 (社名)

、除外 1社 (社名)

ベクターエネルギー久
万高原バイオマス合同
会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	20,047,000株	2024年3月期	19,247,000株
2025年3月期3Q	127,200株	2024年3月期	127,200株
2025年3月期3Q	19,835,436株	2024年3月期3Q	17,592,091株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

2025年3月期第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する中で個人消費やインバウンド需要が回復する等、景気に緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方、不安定な世界情勢の長期化、原材料価格・エネルギー価格の高騰による物価上昇等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主力セグメントであるICT事業が属するデジタルコンテンツ業においてはゲーム・映像を中心に市場が拡大しており、また、ネット広告業においてもアフィリエイト市場及びポイントサービス市場が拡大しております。

このような状況の下、当社グループは改めて、インターネットを通じて多くの人々の生活を「より便利に、より楽しく」なるサービスの創造、という原点に回帰し、ICT事業に注力しております。

具体的には、ICT事業として、ダウンロードによるソフトウェア販売、電子契約サービス「ベクターサイン」に加え、PayPayポイントのポイントモール「QuickPoint」の強化を図る取組みを実施しました。

なお、再生可能エネルギー事業として、太陽光発電所関連の建設関連事業等を推進し、建設工事案件に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は113百万円と前年同四半期と比べ21百万円(16.1%)の減収、営業損失は443百万円と前年同四半期と比べ173百万円の損失縮小、営業外収益として為替差益を4百万円計上し、経常損失は437百万円と前年同四半期と比べ229百万円の損失縮小、親会社株主に帰属する四半期純損失は436百万円と前年同四半期と比べ234百万円の損失縮小となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ICT事業)

ICT (Information and Communication Technology) 事業につきましては、ソフトウェア販売は前年同期水準減だったものの、サイト広告販売が広告規制の影響を受け、売上高が大きく減少しております。また、「QuickPoint」は、アフィリエイトに対するポイント付与のタイミングを前連結会計年度の方法より改善したものの、一時的に登録者数の減少が影響し、売上高が大きく減少しております。一方、当第3四半期連結累計期間より「ベクターサイン」のサービスを開始し、トラストサービスの営業収益が増加しております。

これにより、売上高は66百万円と前年同四半期と比べ23百万円(26.2%)の減収、セグメント損失(営業損失)は56百万円と前年同四半期と比べ11百万円の損失縮小となりました。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業につきましては、太陽光発電所開発に関する建設工事案件に取り組んでおりますが、当第3四半期連結累計期間においては前年同四半期と比べ39百万円(100.0%)の減収、セグメント損失(営業損失)は56百万円と前年同四半期と比べ80百万円の損失縮小となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、遮熱フィルムの販売等により、売上高は46百万円と前年同四半期と比べ40百万円(731.4%)の増収、セグメント損失(営業損失)は47百万円と前年同四半期と比べ3百万円の損失縮小となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ201百万円減少し、886百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ135百万円増加して306百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ336百万円減少し、580百万円となりました。

(資産)

流動資産減少の主な要因は、前渡金が269百万円、短期貸付金が188百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、敷金が68百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債増加の主な要因は、未払法人税等が13百万円、本社移転損失引当金が43百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、役員退職慰労引当金が1百万円、リース債務の支払いによる減少等によるものであります。

(純資産)

純資産減少の主な要因は、第三者割当増資による株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ48百万円増加したものの、親会社に帰属する四半期純損失436百万円を計上したことによるものであります。

また、自己資本比率は65%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2024年5月15日に公表しました「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)サマリー情報 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)」から変更はありません。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度の連結財務諸表において763百万円の大幅な営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも1,214百万円と大幅なマイナスとなっております。当第3四半期連結累計期間においても443百万円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループとしましては、当該状況を解消し又は改善するために、具体的には、既存ICT事業の強化に加え、再生可能エネルギー事業として太陽光発電所関連の開発等に係る不動産売買、建設関連事業等を推進し、売上高の増加及び営業収益の獲得を計画しております。併せて、未入金等の回収により、キャッシュ・フローの改善を続けてまいります。これら事業の推進により、営業損失の縮小及び営業キャッシュ・フローの改善に貢献する予定です。

しかしながら、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結累計期間末日現在において判断したものであります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,663	155,810
売掛金	24,098	30,761
商品	39,168	29,568
前渡金	287,493	17,620
預け金	—	60,000
短期貸付金	388,000	200,000
未収入金	56,822	42,220
未成工事支出金	—	170,293
その他	77,425	31,902
流動資産合計	892,671	738,175
固定資産		
有形固定資産	23,131	20,995
無形固定資産	43,319	67,606
投資その他の資産		
敷金	89,253	20,911
その他	39,401	39,012
投資その他の資産合計	128,655	59,924
固定資産合計	195,106	148,525
資産合計	1,087,777	886,701
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,959	14,408
リース債務	833	833
未払法人税等	14,460	951
本社移転損失引当金	43,198	—
未成工事受入金	—	179,491
その他	59,516	81,537
流動負債合計	139,968	277,223
固定負債		
リース債務	3,487	2,849
役員退職慰労引当金	7,000	6,000
退職給付に係る負債	20,200	20,073
固定負債合計	30,688	28,922
負債合計	170,656	306,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,795,763	1,843,763
資本剰余金	2,184,760	2,232,760
利益剰余金	△2,968,450	△3,404,902
自己株式	△94,952	△94,952
株主資本合計	917,121	576,669
新株予約権	—	3,885
純資産合計	917,121	580,554
負債純資産合計	1,087,777	886,701

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	134,994	113,234
売上原価	32,485	9,563
売上総利益	102,509	103,671
販売費及び一般管理費		
給与手当	—	185,727
業務委託費	—	59,518
支払報酬	—	55,305
その他	719,386	246,188
販売費及び一般管理費合計	719,386	546,739
営業損失(△)	△616,876	△443,068
営業外収益		
受取利息	7,087	9,605
為替差益	398	4,667
その他	2,723	—
営業外収益合計	10,209	14,273
営業外費用		
支払利息	71	78
支払手数料	60,270	7,792
その他	420	791
営業外費用合計	60,761	8,663
経常損失(△)	△667,428	△437,459
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	2,000
特別利益合計	—	2,000
特別損失		
特別調査費用	2,856	—
関係会社清算損	—	11
特別損失合計	2,856	11
税金等調整前四半期純損失(△)	△670,284	△435,470
法人税、住民税及び事業税	712	980
法人税等合計	712	980
四半期純損失(△)	△670,996	△436,451
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△670,996	△436,451

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純損失(△)	△670,996	△436,451
四半期包括利益	△670,996	△436,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△670,996	△436,451

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

売上高	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ICT事業	再生可能エ ネルギー事 業	その他の事 業	計		
外部顧客への売上高	90,298	39,090	5,604	134,994	—	134,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	90,298	39,090	5,604	134,994	—	134,994
セグメント損失(△)	△67,829	△137,097	△51,116	△256,042	△360,215	△616,876

(注) 1. セグメント損失の調整額△360,215千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期累計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「ICT (Information and Communication Technology) 事業」「再生可能エネルギー事業」「その他の事業」に変更しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

売上高	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ICT事業	再生可能エ ネルギー事 業	その他の事 業	計		
外部顧客への売上高	66,640	—	46,593	113,234	—	113,234
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	66,640	—	46,593	113,234	—	113,234
セグメント損失(△)	△56,107	△56,746	△47,230	△160,085	△282,983	△443,068

(注) 1. セグメント損失の調整額△282,983千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年7月21日付で、第10回新株予約権の一部について権利行使を受けました。

この結果、第2四半期会計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ609,465千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,795,763千円、資本準備金が1,134,760千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年4月30日付で、Seacastle Singapore Pte. Ltd. より第三者割当増資の払込みを受けました。

この結果、第1四半期連結会計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ48,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,843,763千円、資本準備金が1,182,760千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度の連結財務諸表において763,804千円の大幅な営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも1,214,482千円と大幅なマイナスとなっております。当第3四半期連結累計期間においても443,068千円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループとしましては、当該状況を解消し又は改善するために、具体的には、既存ICT事業の強化に加え、再生可能エネルギー事業として太陽光発電所関連の開発等に係る不動産売買、建設関連事業等を推進し、売上高の増加及び営業収益の獲得を計画しております。併せて、未入金等の回収により、キャッシュ・フローの改善を続けてまいります。これら事業の推進により、営業損失の縮小及び営業キャッシュ・フローの改善に貢献する予定です。

しかしながら、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	7,026 千円	7,644 千円